

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 142

事務事業名	健康手帳交付事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	国保けんこう課		
課長名	松永 龍二	内線	115
担当者名	尾上 典史	内線	152

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020101	健康づくりの推進と医療体制の充実
施策		健康づくりの推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	4	衛生費	
項	1	保健衛生費	
目	3	健康増進費	
事業コード	020100	健康手帳交付事業	

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	40歳以上の大村市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	健康手帳に特定健診やがん検診の結果を記録することで、対象者が自らの健康管理を意識するとともに、医療の受診にあたり、対象者が健康状態の記録を提示することで適正な診療受診を促す。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	高齢者に比べて40歳代の健診受診率は低い、40歳代の健康意識を高めていくことは非常に重要であり、健康手帳の交付が健康づくりの契機となるよう、当該年度内に40歳になる者に健康手帳を送付し、健康管理に対する意識を高めるとともに健診の受診を促している。 また、40歳以上の市民で健康手帳の交付を希望する人には、市国保けんこう課窓口や集団健診会場でも交付している。		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営
根拠法令、要綱等	健康増進法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 健康診査時における交付勧誘件数	計画値	200	182	198	150	
		実績値	137	186	151		
		達成度	%	68.5%	102.2%	76.3%	
成果指標	① 健康手帳交付数	計画値	1,500	1,600	1,600	1,600	
		実績値	1,500	1,600	1,600		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	92	101	100	101	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金	60	66	66	66				
地方債								
その他								
一般財源	32	35	34	35	0	0	0	
② 人件費(千円)	397	378	353	145	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.05	0.05	0.05	0.02	健康手帳交付	健康手帳交付	健康手帳交付	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	489	479	453	246				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	国庫補助事業で乳がん検診、大腸がん検診の無料クーポンを40歳を迎える市民に送付しており、このクーポン送付時に健康手帳を同封して交付している。 40歳以上の市民については、交付希望者に対して、市国保けんこう課や集団健診会場で交付している。
事業が抱える問題・課題等	高齢者に比べて40歳代の健診受診率は低いため、40歳代の健康意識を高めていくことが必要である。健康手帳を交付することで健康づくりへの意識を高めていく必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

健康手帳の交付(郵送)については、がん検診推進事業で40歳の市民にがん検診無料クーポンを郵送する際に同封することで、郵送(通信運搬)費を削減している。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	高齢者に比べて40歳代の健診受診率は低いが、40歳代の健康意識を高めていくことは非常に重要であり、健康手帳を交付することで健康づくりへの意識を高めていくことができる。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。